

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成23年7月～9月期)

1. 調査期間 平成23年10月3日～平成23年10月14日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 140社 回答率 93.3%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	21	21
製造業	18	18	7	6	6	5	31	29
卸売業	9	9	2	2	3	2	14	13
小売業	23	21	9	9	8	8	40	38
サービス業	27	25	8	7	9	7	44	39
合計	90	86	30	28	30	26	150	140

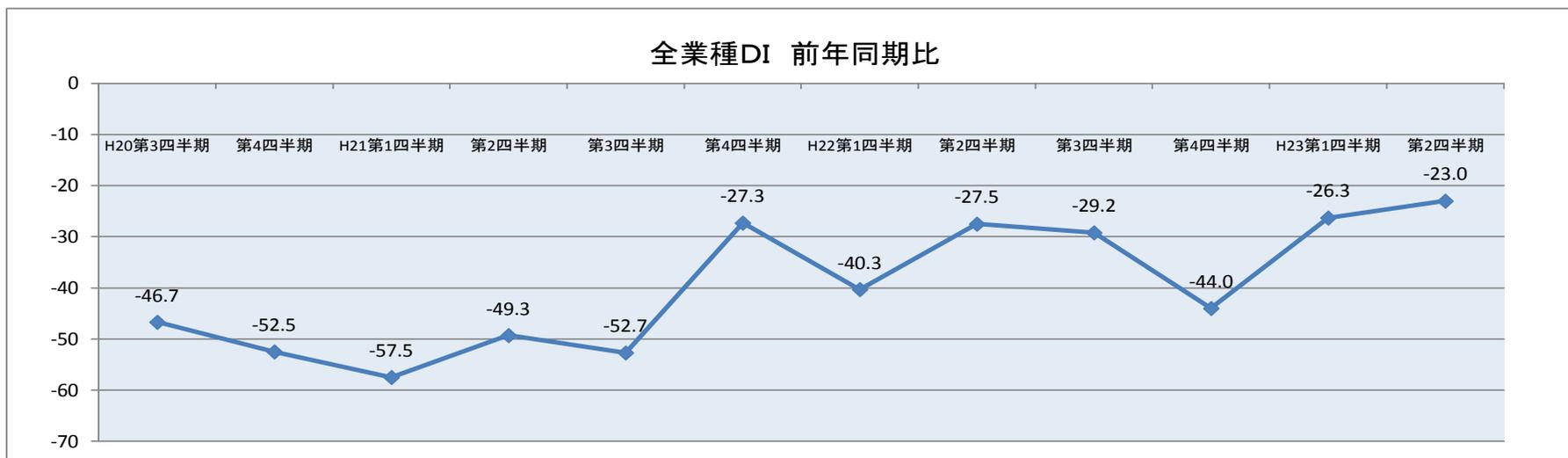
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2011年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2011年4－6月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△21.1（前期調査△27.5）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比においても△23.0（前期調査△26.3）、来期見通しも今期比で△9.0（前期調査△26.9）と、前期調査と同様に3つすべての調査項目で業況DIのマイナス幅が縮小、2期連続の改善となりました。震災による影響も払拭され回復基調にあることが伺えます。しかし、円が1ドル70円台で高止まりしており、また所得税や法人税の増税など企業を直撃する懸念材料もあることから、今後慎重な判断が求められます。



○上半期（4月～9月）の島根県の倒産件数は29件で前年同期より7件増加しましたが、出雲市は4件減少し3件でした。県の負債総額は2,046百万円減少の2,877百万円。出雲市も453百万円で77百万円減少しました。大型倒産は比較的少なく、小型倒産が多いという傾向が見られ

ました。

- 電力使用量状況は、前年同期比で総電力量が30,885千kWhも減少しており、東日本大震災以降各企業の節電への意識が高まっていることが伺えます。
- 出雲市内信用保証状況において、年度代弁累計は7～9月すべて前年比を上回りました。企業倒産が減少しているものの代位弁済が増加しているということは水面下で資金繰りに厳しくなっている企業が増えていることを示唆しています。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は247,332円で前年同月比1.1ポイントダウン、2カ月ぶりの減少となりました。きまって支給する給与は234,885円で8カ月連続の減少。所定内給与も同じく8カ月連続の減少となりました。総実労働時間は147.9時間、所定内労働時間も139.7時間とともに17カ月ぶりに増加となり、全国平均を上回る結果となっています。常用労働者数は228,633人で前年同月比1.2ポイントアップ、7カ月連続の増加となりました。

業種別景況調査の主要DI

(前期調査＝2011年4－6月期)

1、建設業

- ・今期業況DIが、前期比で0.0（前期調査△42.1）、前年同期比でも△9.5（前期調査△21.1）と大きく改善しました。
- ・売上DIは、前期比で19.0（前期調査△70.0）とマイナスから一転してプラスになりました。前年同期比では△14.3（前期調査△26.3）とマイナス幅が半減しています。発注件数の増加に伴い売上也好調であったことを反映しています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で4.8（前期調査△30.0）とマイナスから一転、プラスへ回復しています。しかし、価格競争や単価の低下に直面しており、楽観視はできない状況です。

2、製造業

- ・今期業況DIは、前期比で△17.2（前期調査△21.4）とわずかに回復。前年同月比では△3.4（前期調査△3.6）と同水準で推移しています。
- ・売上DIは、前期比で△17.2（前期調査△20.7）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△6.9（前期調査△3.4）とマイナス幅がやや拡大しています。公共事業等が電子入札となったことをうけ単価競争が激化しています。また市町村合併で入札参加者の増加による競争の過熱が懸念されています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で0.0（前期調査△7.1）とマイナスから改善しました。

3、卸 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 18.2$ ）、前年同期比では $\Delta 30.8$ （前期調査 $\Delta 27.3$ ）と、ともにマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 30.8$ （前期調査 $\Delta 27.3$ ）とマイナス幅が拡大しています。前年同期比でも $\Delta 30.8$ （前期調査 $\Delta 27.3$ ）と同様の動きを示しました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 8.3$ （前期調査 $\Delta 18.2$ ）と2期連続でマイナス幅が縮小しています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で $\Delta 34.3$ （前期調査 $\Delta 32.4$ ）とほぼ同水準で推移しています。前年同期比では $\Delta 45.7$ （前期調査 $\Delta 36.8$ ）とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI では、前期比では $\Delta 32.4$ （前期調査 $\Delta 10.5$ ）とマイナス幅が大きく拡がりました。前年同期比でも $\Delta 52.6$ （前期調査 $\Delta 30.8$ ）と2期連続のマイナス幅縮小から一転して悪化しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 28.6$ （前期調査 $\Delta 28.2$ ）と同水準で推移。一部からは「全体の消費が少しずつ上向きになっている」という明るい声も聞こえました。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で $\Delta 22.2$ （前期調査 $\Delta 22.2$ ）と同水準で推移。前年同期比は $\Delta 21.6$ （前期調査 $\Delta 35.1$ ）と2期連続でマイナス幅が縮小しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 23.7$ （前期調査 $\Delta 14.6$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 33.3$ （前期調査 $\Delta 46.3$ ）と僅かながらマイナス幅が縮小しています。「高速道路上限 1,000 円制度廃止により、お盆やシルバーウィークの3連休の来客が激減した」という厳しい声もありました。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で $\Delta 5.4$ （前期調査 $\Delta 41.7$ ）とマイナス幅が大幅に改善されました。東日本大震災の影響が特に大きかった宿泊関係や交通関係が震災前水準に回復した結果といえます。

設備投資動向

1、今期設備投資

- 全業種 設備投資を実施した事業所の割合は25.5%（前回調査21.6%）と2期連続でやや増加となりました。内訳としては、「機械・備品」への投資が31.6%と、3期連続で最も高い割合を占めています。
- 建設業 実施割合が26.1%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 実施割合が32.4%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 実施割合が23.1%で、「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。
- 小売業 実施割合が17.9%で、「建物」「付帯施設」「OA機器」が同率で並んでいます。
- サービス業 実施割合が27.5%で、「建物」「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は19.0%（前期調査22.3%）とやや減少しました。内訳としては、今期設備投資と同様「機械・備品」への投資が29.6%で最も高い割合となっています。
- 建設業 設備投資を計画している割合が10.0%で、「建物」「機械・備品」が同率で並んでいます。
- 製造業 設備投資を計画している割合は36.7%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が15.4%で、「機械・備品」「付帯施設」が同率で並んでいます。

小売業 設備投資を計画している割合が2.8%で、すべて「車両運搬具」が占めています。

サービス業 設備投資を計画している割合が25.6%で、「建物」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で60.2%と6割強を占めています。第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で76.2%と7割を占めています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で31.0%となっています。第2位は「人件費の増加」となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で61.5%と6割超を占めています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で76.5%と7割超を占めています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で58.3%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。